

令和元事業年度

決 算 報 告 書

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

# 令和元年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	15,817	16,030	213	(注1)
うち補正予算による追加	-	1	1	
施設整備費補助金	3,025	2,505	▲ 520	(注2)
うち補正予算による追加	-	-	-	
補助金等収入	241	247	7	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	47	47	-	
自己収入	29,272	31,099	1,828	
授業料、入学金及び検定料収入	5,537	5,476	▲ 61	(注4)
附属病院収入	22,751	24,233	1,482	(注5)
財産処分収入	-	288	288	(注6)
雑収入	984	1,102	119	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,664	3,109	444	(注8)
引当金取崩	-	26	26	(注9)
長期借入金収入	2,317	2,096	▲ 221	(注10)
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	28	28	(注11)
目的積立金取崩	-	-	-	
計	53,383	55,187	1,804	
支出				
業務費	43,668	44,573	905	
教育研究経費	21,655	20,849	▲ 806	(注12)
診療経費	22,013	23,724	1,711	(注13)
施設整備費	5,389	4,648	▲ 741	(注14)
補助金等	241	247	7	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,664	2,829	165	(注16)
長期借入金償還金	1,421	1,511	91	(注17)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	142	142	(注18)
計	53,383	53,951	568	
収入－支出	-	1,236	1,236	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった前年度からの繰越金(124百万円)、特殊要因運営費交付金等の追加措置(89百万円)により、予算額に比して決算額が213百万円多額となっております。

(注2) 施設整備費補助金については、総合研究棟改修(教育学系)事業等の計画変更等により、予算額に比して決算額が520百万円少額となっております。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が7百万円多額となっております。

(注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、入学料収入の減収等により、予算額に比して決算額が61百万円少額となっております。

(注5) 附属病院収入については、患者数の増(入院・外来)、手術料単価の増及び高額薬剤・特材の増により、予算額に比して決算額が1,482百万円多額となっております。

(注6) 財産処分収入については、予算段階では計上していなかった霧島リハビリテーションセンター跡地の売却が生じたことにより、予算額に比して決算額が288百万円多額となっております。

(注7) 雑収入については、自己収入の獲得に努め、財産貸付料収入等が増収したことにより、予算額に比して決算額が119百万円多額となっております。

(注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が444百万円多額となっております。

(注9) 引当金取崩については、予算段階では計上していなかった退職給付引当金の取崩しにより、予算額に比して決算額が26百万円多額となっております。

(注10) 長期借入金収入については、病棟・診療棟事業等の計画変更により、予算額に比して決算額が221百万円少額となっております。

(注11) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が28百万円多額となっております。

(注12) 教育研究経費については、人件費の節減に努めるなど効率的な事業実施を行ったこと等により、予算額に比して決算額が806百万円少額となっております。

(注13) 診療経費については、(注5)及び(注7)に示した理由による収入見合の医療費等の増加等により、予算額に比して決算額が1,711百万円多額となっております。

(注14) 施設整備費については、(注2)及び(注10)に示した理由により、予算額に比して決算額が741百万円少額となっております。

(注15) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が7百万円多額となっております。

(注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が165百万円多額となっております。

(注17) 長期借入金償還金については、借入利率の見直し等により、予算額に比して決算額が91百万円多額となっております。

(注18) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、(注6)に示した土地の売却に伴う納付を行ったことにより、予算額に比して決算額が142百万円多額となっております。